

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 6月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	886,109	303,981	978,248
経常利益(千円)	59,356	22,235	93,178
四半期(当期)純利益(千円)	53,107	16,156	57,429
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	254,219	254,219
発行済株式総数(株)	-	13,700	13,700
純資産額(千円)	-	200,970	147,877
総資産額(千円)	-	1,251,145	1,016,706
1株当たり純資産額(円)	-	14,669.38	10,793.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3,876.43	1,179.32	4,191.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	16.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,323	-	158,599
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,975	-	10,495
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,345	-	33,307
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	76,787	65,785
従業員数(人)	-	35	41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。

5. 第11期は、決算期変更により第3四半期財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	35（0）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（使用人兼務役員を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を売上区分別に示すと、以下のとおりであります。

売上区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ITサービス売上	101,088	-	1,292,684	-
商品売上	35,077	-	138,556	-
合計	136,165	-	1,431,240	-

(前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第3四半期会計期間の実績を作成していないため記載しておりません。)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ITサービス売上	208,995	-
商品売上	94,986	-
合計	303,981	-

(前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第3四半期会計期間の実績を作成していないため記載しておりません。)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
セコムトラストシステムズ株式会社	85,239	28.0
明治乳業株式会社	81,313	26.7
三菱鉛筆株式会社	38,038	12.5

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前事業年度（平成22年3月期）において、決算期の変更の経過期間のため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月決算となっている影響を受け、例年4月に計上されていた前受金が前事業年度中に計上されていないことにより、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在していましたが、しかし、当第3四半期累計期間において、プラスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第3四半期財務諸表を作成していません。そのため、前年同四半期比の記載を省略しております。

### （1）業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しを見せるなど、景気回復に向けた動きも見られるものの、輸出は緩やかに減少しており、企業の業況判断には慎重さが見られるなど、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰」や「新サービスの企画準備」などに取り組んでまいりました。

#### ・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を若干上回って順調に推移しており、「一時的ITサービス」の売上も、IT投資の先送りなどの影響はあるものの堅調に推移し、「ITサービス」全体は計画に対して着実に進捗いたしました。

その結果、「ITサービス」の売上高は、208,995千円となりました。

#### ・商品売上

商品売上は、引続き企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いているものの、回復の徴候も見え始めており、比較的堅調に推移した結果94,986千円となりました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は、売上高303,981千円、営業利益22,611千円、経常利益22,235千円、四半期純利益16,156千円となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は1,251,145千円となり、前事業年度末に比べ234,438千円の増加となりました。

その主な要因は、有形固定資産の増加等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ181,345千円増加し、1,050,175千円となりました。これは、買掛金、設備関係未払金、前受金の増加等によるものです。

純資産は200,970千円となり、前事業年度末に比べ53,093千円増加しました。これは、四半期純利益を計上したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.6%上昇し、16.1%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は76,787千円となり、第2四半期会計期間末と比較して、8,812千円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,366千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,235千円、減価償却費17,403千円、支払利息3,560千円、固定資産除却損6,000千円に加え、売上債権の減少額9,198千円、仕入債務の増加額71,311千円、未払金の増加額6,628千円等があったものの、たな卸資産の増加額35,870千円、前受金の減少額83,934千円等があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、514千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入7,228千円があったものの、有形固定資産の取得による支出6,296千円、投資有価証券の取得による支出1,445千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39千円となりました。これは主に、配当金の支払額による支出39千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当社において、前四半期会計期間末に計画中であったコンピュータ等およびソフトウェア等については、平成23年3月完了を予定しており、当第3四半期会計期間末においては、有形固定資産の建設仮勘定に198百万円を計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700	13,700	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,700	13,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,700		254,219		154,217

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,700	13,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,700	-	-
総株主の議決権	-	13,700	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	12,490	14,500	11,400	11,500	10,300	11,000	11,100	23,950	13,870
最低(円)	10,400	9,040	8,660	9,620	8,250	9,000	9,600	9,960	12,130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

平成22年3月18日開催の臨時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更しました。その経過措置として、前事業年度は、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10か月間となっております。これに伴い、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,787	65,785
売掛金	109,700	83,216
商品	42,541	7,717
仕掛品	379	194
リース投資資産	66,119	115,152
1年内回収予定の長期貸付金	23,251	14,132
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	10,901	8,019
その他	36,064	41,017
貸倒引当金	1,097	831
流動資産合計	364,648	334,403
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	337,818	310,856
建設仮勘定	198,745	-
その他(純額)	7,949	11,486
有形固定資産合計	544,514	322,343
無形固定資産		
投資その他の資産	76,931	70,162
投資有価証券	10,756	8,462
長期貸付金	361,810	380,398
役員に対する長期貸付金	170,727	178,915
その他	25,775	26,040
貸倒引当金	304,019	304,019
投資その他の資産合計	265,050	289,797
固定資産合計	886,496	682,303
資産合計	1,251,145	1,016,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,967	39,678
1年内返済予定の長期借入金	208,485	175,876
未払金	29,831	37,705
設備関係未払金	118,419	-
前受金	160,534	111,947
賞与引当金	6,087	5,705
役員退職慰労引当金	-	15,139
その他	10,192	23,767
流動負債合計	649,517	409,820
固定負債		
長期借入金	333,688	456,177
リース債務	1,416	2,832
長期設備関係未払金	65,553	-
固定負債合計	400,657	459,009
負債合計	1,050,175	868,829

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	205,934	259,041
株主資本合計	202,503	149,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,532	1,518
評価・換算差額等合計	1,532	1,518
純資産合計	200,970	147,877
負債純資産合計	1,251,145	1,016,706

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	886,109
売上原価	648,042
売上総利益	238,067
販売費及び一般管理費	181,699
営業利益	56,368
営業外収益	
受取利息	13,039
受取配当金	243
受取手数料	1,400
その他	518
営業外収益合計	15,201
営業外費用	
支払利息	9,180
支払手数料	2,583
その他	449
営業外費用合計	12,213
経常利益	59,356
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	6,000
特別損失合計	6,013
税引前四半期純利益	53,342
法人税、住民税及び事業税	235
法人税等合計	235
四半期純利益	53,107

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	303,981
売上原価	221,325
売上総利益	82,656
販売費及び一般管理費	60,044
営業利益	22,611
営業外収益	
受取利息	4,321
受取配当金	91
受取手数料	450
営業外収益合計	4,863
営業外費用	
支払利息	3,560
支払手数料	1,240
その他	438
営業外費用合計	5,239
経常利益	22,235
特別損失	
固定資産除却損	6,000
特別損失合計	6,000
税引前四半期純利益	16,235
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等合計	78
四半期純利益	16,156

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	53,342
減価償却費	52,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	265
賞与引当金の増減額(は減少)	382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,139
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	15,109
受取利息及び受取配当金	13,283
支払利息	9,180
固定資産除売却損益(は益)	6,013
売上債権の増減額(は増加)	26,483
たな卸資産の増減額(は増加)	35,009
仕入債務の増減額(は減少)	76,288
未払金の増減額(は減少)	6,130
前受金の増減額(は減少)	48,587
未払消費税等の増減額(は減少)	16,849
その他	1,486
小計	132,073
利息及び配当金の受取額	14,471
利息の支払額	8,962
法人税等の支払額	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	44,503
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	2,308
貸付金の回収による収入	14,775
敷金及び保証金の差入による支出	3,000
敷金及び保証金の回収による収入	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	89,880
リース債務の返済による支出	1,416
配当金の支払額	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,001
現金及び現金同等物の期首残高	65,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,787



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

前事業年度までリース投資資産に含めておりました一部の資産(67,511千円)について、第1四半期会計期間に締結した大型サービス契約に使用することとなったため、有形固定資産の賃貸用資産に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、274,340千円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 当社は、現在有し、ないしは将来有する売掛債権について、下記のとおり、取引先と集合債権譲渡担保契約を締結しております。</p> <p>期間 平成22年6月28日から 平成26年6月27日</p> <p>限度額(譲渡債権額) 300,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、231,015千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,343千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>86,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,347千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>265千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,343千円	給料手当	86,096千円	賞与引当金繰入額	3,347千円	貸倒引当金繰入額	265千円
役員報酬	29,343千円							
給料手当	86,096千円							
賞与引当金繰入額	3,347千円							
貸倒引当金繰入額	265千円							

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>10,161千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>28,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>91千円</td> </tr> </table>	役員報酬	10,161千円	給料手当	28,058千円	賞与引当金繰入額	1,008千円	貸倒引当金繰入額	91千円
役員報酬	10,161千円							
給料手当	28,058千円							
賞与引当金繰入額	1,008千円							
貸倒引当金繰入額	91千円							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>76,787</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,787</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,787	現金及び現金同等物	76,787
現金及び預金	76,787			
現金及び現金同等物	76,787			

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 13,700株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なもの、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)リース投資資産	66,119	63,625	2,493
(2)長期設備関係未払金	183,972	183,817	154

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2)長期設備関係未払金

長期設備関係未払金の時価については、長期設備関係未払金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期設備関係未払金には、流動負債の設備関係未払金を含んでおります。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,669.38円	1株当たり純資産額	10,793.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,876.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	53,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,107
期中平均株式数(株)	13,700

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,179.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	16,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,156
期中平均株式数(株)	13,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

モジュール株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。